

フランスにおける中国系移民子孫の学校外学習
ーグローバルな教育ヴィジョンと母語教育への関心の高まりー

Extracurricular Activities for
Descendants of Chinese Immigrants in France:
Global Perspective on Education and
Increasing Interest in Native-Language Learning

村上 一基
Kazuki MURAKAMI

1. はじめに

フランスにおいて移民の子孫の教育問題は、学校への適応・不適応、進路選択、差別、就学を終えた後の排除、そして非行・犯罪などと結び付けられてきた。なかでも郊外の大衆地区（quartier populaire）における学校の教育環境（Van Zanten 2001；村上2015 など）や家族の問題（Lapeyronnie 2008；Périer 2005；村上 2014など）、学校での挫折と仲間集団へのコミットメントの関係（Mohammed 2011）などが議論され、ここではマグレブ系移民（アルジェリア、モロッコ、チュニジア）やサブサハラ系移民（セネガル、マリなど）の子孫が主な対象とされてきた。これらの議論において本稿で取り上げる中国系移民を含むアジア系移民^①には特殊な位置付けがなされている。すなわちかれらは「モデル・マイノリティ」として捉えられ、学校不適応や非行の問題などには直面していないとされてきたのだ（Santelli 2016=2019）。しかしながら、1990年代以降に流入した中国系新移民の子どもには学校不適応の問題がみられ、自治体レベルで実態調査が行われるなどもした（Cattelain et al. 2002）。さらに近年ではアジア系市民に対する差別や暴力なども顕在化し、抗議運動が行われるなど（Chuang 2017）、かれらが抱える問題はだんだんと可視的になりはじめている。

フランスにおける移民統合に目を向けると、「一にして不可分の共和国」というフランス共和主義の原則が適用され、移民に対して特別な政策や施策は実施しないことが原則とされてきた。すなわちフランスは人種や宗教、民族といった属性にかかわらず、市民を普遍的・抽象的な個人として扱い、平等に権利を認める非宗教的な共和国であり、移民の統合においても市民と国家の直接的な関係が重視され、公的空間では文化的・宗教的な相違の承認は行われない。統合政策として行われてきたのは、一般法の枠組みでの公共政策へのアクセスを保障することであった（村上 2018）。そして、そのためにアソシエーションを動員し、移民を一般法に十全に参加させることが「フランス風の統合」とされ

てきた (Haut conseil à l'intégration 2012)。そこでは、コミュニティやアソシエーションなどは移民の受け入れ、フランス語教育、フランス社会のシステム・制度に関する知識提供、また公共機関との仲介など段階的に移民の統合を支援することを求められている。移民の子どもに対しては、家庭環境に起因する不平等を埋め合わせるために、学習支援教室や余暇活動などがとりわけ地域レベルでの施策として実施されてきた (村上 2013)。

それでは、「モデル」とされつつも、さまざまな困難をかかえる中国系移民、とりわけ中国系新移民の子どもの教育において、アソシエーションなどの市民団体はどのような役割を果たしているのだろうか。他の出自を持つ移民に対する活動とはどのような違いがあるのか。本稿は、パリ市とオーベルヴィリエ市で行った調査結果から、中国系移民の子どもの学校外教育活動において、学校教育への支援よりも母語教育への関心が高く、そこには親やコミュニティの持つグローバルな教育ビジョンが反映されていること、そして背景にはフランス社会、さらにはグローバル社会における中国語・文化の地位が影響していることを明らかにする。

調査は、2017年2月からパリ市とオーベルヴィリエ市で実施し、2021年3月現在も継続中である。具体的には、18歳から30歳までの若者 (17名)、自治体やアソシエーション・宗教施設の関係者 (12名)、パリ大学区の CASNAV (ニューカマーと旅行者の子どものための就学支援センター) のコーディネーターや中国系新移民の生徒の担当経験を持つ中学校教員、また公立・私立学校で教える中国語教師などにインタビューを行った。インタビューの使用言語はフランス語である。また参与観察として、アソシエーションの活動への参加や教会のミサ見学などを行った。

以下では、まずフランスにおける移民の子孫と中国系移民に関する先行研究を検討し (第2節)、次にフランスの中国系移民とその子どもの教育問題を概観するとともに社会における中国語の位置づけについてまとめる (第3節)。第4節では、中国系移民が関わるアソシエーションと中国語教室について現地調査の結果から明らかにし、第5節で中国語教室の特徴を大衆地区における教育活動と比較しながら分析する。最後にまとめとして中国語教室と移民の統合の関係について考察する (第6節)。

2. 先行研究の検討

フランスにおける移民の子孫に関する研究では、前述の通り、マグレブ系やサブサハラ系などの旧植民地出身のムスリム移民の子孫が中心に取り上げられてきた。そこではアジア系移民 (主に中国系) とトルコ系移民は例外的なケースとして、すなわち前者は「成功」のモデルとして、後者は「失敗」のモデルとして表象されてきた (Santelli 2016=2019)。しかしながら、それは主に統計的に把握されることが多く、若者や親の経験、またアソシエーションの役割などとの関連ではほとんど分析されてこなかった。

中国系移民の先行研究では、中国系移民の多様性とそれぞれの移住経路についての分析 (Yun et al. 2006 ; Poisson 2006 ; Lévy et Lieber 2009 ; Beraha 2012) や集住地区に関する地理学的研究 (Li

2017)、経済活動・就労に関する社会学的研究 (Chuang 2015) などがなされてきた。また近年では若者の社会統合に対する社会心理学的アプローチを取り入れた研究や (Wang 2017)、アジア系市民に対する人種主義的暴力への抗議運動といった中国系移民の集合行為や政治参加についての研究 (Chuang 2017 ; Chuang et Le Bail 2017) が進められている。

これらの研究では中国系移民子孫の教育問題や社会における経験は十分に議論されていない。教育問題を扱った研究として、山本 (2014) によるイギリス、フランス、オランダの教育人類学的な比較研究があるが、それは3か国の比較という横軸に焦点が当てられており、フランスの移民統合の全体的な文脈や社会におけるかれらの地位などを十分に踏まえたものとは言えない。

実際、中国系移民子孫も他の出自をもつ若者のようにフランス社会への統合やアイデンティティの問題を抱えている。例えば、フランスで育った中国系の若者たちによって、2009年に「フランスの中国系青少年アソシエーション (AJCF, Association des Jeunes Chinois de France)」⁽²⁾が設立された。かれらは自分たちのルーツを探求し、社会でそれが承認されるよう活動するために集った。反人種差義運動でメディア的にも着目されたが、設立においては中国系の若者同士で連帯し、さらに下の世代を助けたいという希望もあったという。設立に関わったメンバーは、自分には兄弟がおらず、また両親もフランス語が上手く話せず、フランスの教育システムを知らなかったため、勉強を手伝ったり、進路選択でアドバイスしたりしてくれる人がいなかった、と振り返る。そのため「アソシエーションを作ることで、自分たちがモデルとして下の世代に情報や経験を伝え、励ましていきたいと思った」と語っていた。

本稿は、こうした中国系移民子孫の若者の社会統合の問題を考えるための一歩として、フランスの移民統合政策において重要な役割を果たしてきたアソシエーションなどに着目する。とりわけ、子どもたちに対してどのような学校外教育がなされているのか、その背景にはどのような関心があるのか、さらにそれは他の出自をもつ移民の子孫に対する活動とどのように違うのか、を考察していく。移民の子孫の教育達成については、その国の教育制度やエスニックコミュニティの存在が影響を及ぼすことが論じられてきたが (Portes and Rumbaut 2001 ; Crul 2010)、本稿では出身文化・言語のグローバルな地位が、学校外教育活動やそこでみられる親の教育ヴィジョン、そして社会統合の様式に影響を与えることを明らかにする。

3. 中国系移民子孫の教育問題—非正規滞在、資源としての中国語

3.1 戦後フランスの中国系移民⁽³⁾

フランスはヨーロッパでもっとも中国系移民を受け入れている国である。2010年代には約40から48万人の中国系移民が滞在するとされ、そのうち5万人前後が非正規滞在者とされた (Wang et Le Bail 2016)。この統計にはその子孫は含まれておらず、またフランス国籍を取得した人びとなども加

えると約60万人以上がフランスに居住すると考えられている (Beraha 2012 : 11)。なかでも温州からの移民は約16万人と大陸中国からの移民の約7割を占める (Beraha 2012 : 12)。また、中国系移民は、その大半がパリおよび周辺自治体に居住していることに特徴付けられる。

フランスにおける中国系移民は300年の歴史を持つが、最初のおおきな流入は第一次世界大戦時に遡る。大戦勃発後の人手不足を補うために約14万人の労働者が中国から入国したが、戦争が終わると約3,000人の残留者以外は帰還した。その後、第一次世界大戦後から1920年代後半に、浙江省温州と青田出身者が来仏し、パリ・リヨン駅付近で行商に従事した。第二次世界大戦後、かれらはパリ3区に居住し、皮革や小間物商を営んだ。

戦後の中国系移民の流れはおおきく3つに分けることができる⁽⁴⁾。第1の流れは、1970年代から80年代に受け入れたインドシナ難民である。1975年から87年までに約14万5000人が入国し、その50から60%が潮州や広東などを出自に持つ華人系であった。かれらはパリ13区の高層の公営団地に居住し、「パリのチャイナタウン」を形成した。その後、マルヌ・ラ・ヴァレなどのパリ東部郊外にも住むようになり、「郊外のチャイナタウン」を発展させている。

第2の流れは、1980年代から90年代に増加した中国系新移民である。中国本土からの移住は1964年の国交再開後に親族がいる者に限ってなされたが、文化大革命によってそれは再度禁止された。その後、1970年代末からの改革開放政策を進める中国政府によって移住が促進され、浙江省温州から多くの移民がフランスにやって来た。温州からの移民は「家族団欒型移住」(朱 2018)といわれており、親族ネットワークを頼りに非合法で入国し、何年にも及ぶ非正規滞在の後、正規化された者が多い。パリ3区のアール・エ・メチエやベルヴィル、近年ではオーベルヴィリエ市などに多く住んでいる。

最後に第3の流れとして、1990年代から2000年代に入国した東北出身者がある。これらの移民は比較的学歴が高く、国営(有)企業に勤めていたが、国有企業改革による大工場の閉鎖などによってリストラされるなどし、それをきっかけに移住してきた。30代中頃から40代で移住した女性が多く、家族を中国に残し単身でやって来ており、受入社会では子どもの教育に関わっていない。

3.2 中国系新移民の教育問題—非正規滞在、フランス語

1990年代以降に主に温州から流入した中国系新移民の子どもに対しては、先に移住した親と長年別れて暮らした後に再結合する困難(ときにはフランスで生まれた顔も知らない弟妹がいることもある)や、親の滞在資格の非正規性に基づく生活的不安定さ、フランス語習得の問題から生じる学校不適応などが指摘されてきた。とりわけ新規に入国した子どもはフランス語習得を中心とする学習上の困難を抱えており、受け入れ学級(CLA、2012年以降は「フランス語を母語としないニューカマー生徒のための教育ユニット(UPE2A)」)に通う子どもはパリ大学区のニューカマーの約2割から3割を占めていた(山本 2014 : 265-266)。また中国系の子どもの学力に関しては、暗記などは得意だが、考える授業が苦手だという共通認識を教員はもっており、思考力・論述力がフランスの学校教育で重視されるだけ一層、学習上の困難のひとつと捉えられていた。

しかしながら2000年代後半以降、学校において、中国系新移民の子どもの問題はほとんど取り上げられなくなった。まず滞在資格の正規化が進み、フランス国内での地位が安定した人びとが増えたことがあげられる。さらに中国国内の発展をはじめとする環境の変化により、フランスへの移住が減り、密航する中国系新移民の数が減少した。実際、CLA・UPE2Aにおける中国系移民の子どもの割合は大幅に減少しており、2016年度のUPE2Aの生徒のうち、5.5%のみが東アジア出身であった。学校関係者も同様の経験をしている。例えば、パリ市内のある職業高校のCLAを担当していた教員によると、2008年度にCLAの半分の生徒が中国系であったが、近年では数名のみであるという。また19区の中学校のCLAを担当していた教員も、2006年には20人中16人が中国出身者だったのに対して、2017年度には18名中2名のみになったという。このように近年は、中国系移民の子どもの多くが一般クラスに通っている現状がある。フランスの公立学校では、エスニック統計が禁止されているため、中国系移民の子どもの問題が取り上げられなくなったのは、かれらが困難を抱えることが少なくなっただけでなく、それらが不可視になっただけとも考えることもできる。

3.3 資源とされる中国語

その一方で、フランス社会、さらには国際社会において中国語の地位が高まり、学校教育においてもそれがひとつの資源として捉えられるようになってきている。フランスでは今日、多くの学校で標準中国語が選択科目として設けられており、中国系のみならず他の出自を持つ子どもたちも正規の学校で中国語を学んでいる。

パリ市内の小中学校では、2018年3月時点で4,383人の生徒が中国語を学んでいた。中国語を選択する生徒数は2015年度から2年間で30%増加しており、中国語の人気が高まっていることがわかる。中国語が教えられている学校は4つの小学校、約50の中学校、約20の高校であり、中国語の国際セクションは3校の中学校で、英語・中国語のバイリンガルセクションは7校で設けられている(Académie de Paris 2018)。オーベルヴィリエ市では5校の中学校のうち3校で中国語が選択科目とされている。また中国語セクションを持つインターナショナルスクールも徐々に開かれており、2008年にはサンジェルマン・アン・レイのインターナショナルスクールに中国語セクションが作られ、約130名の生徒が学ぶ。このように中国語は稀少な言語から人気の言語へととなっている。

また中国系の生徒に対しては、バカロレアを受験するさいに、中国語を第二・第三外国語として選択するよう高校の教員が促すことも多い。インタビューをした若者の大半もバカロレアで中国語を選択していた。学校の選択科目として中国語を履修していない若者や中国語が得意でない若者にとって、バカロレアにおける第二外国語レベルの中国語であれば比較的良い点数を残せることができるという。学校教育において中国出自をもつことはひとつの資源とみなされているのだ。

4. 学校外学習と中国語

4.1 中国系移民アソシエーションと中国語教室

チェンの調査によると、パリ市内で届出されている中国系アソシエーションは約700団体ある (Chen 2016: 36)⁵⁾。ここではそれらをピカールらの研究 (Picquart 2003) を参考にした山本 (2014: 64) の分類に従って、フランコ・チャイニーズ・アソシエーションと正統チャイニーズ・アソシエーションにわけて考えていきたい。

フランコ・チャイニーズ・アソシエーションは、社会統合支援などの活動をフランス人やフランス語が堪能な中国系市民が行っている団体である。パリ市では数団体が都市政策や統合政策の一環で公的資金を受けて活動している。これらの団体の特徴のひとつは、アジア系 (中国系) 移民をもっぱら対象とする団体が主であることである。郊外の移民が多く住む地区などで活動する団体は、マグレブ系やアフリカ系、トルコ系などさまざまな出自の移民を対象としており、看板や案内などもフランス語が中心であることが多く、フランス語以外の言語を扱う場合も複数の言語が用いられている (村上 2012)。それに対して、フランコ・チャイニーズ・アソシエーションの場合は、看板や案内などに中国語のみを使っていることも多く、フランス語の案内はむしろ少ない。

正統チャイニーズ・アソシエーションは、同郷組合や商業組合、同窓会、宗教団体など、中国系移民自身で設立された団体である。中国系アソシエーションの大半がこの種の団体である。これらのアソシエーションは基本的に移住先で同郷者や友人とつながりを作り、息抜きのために集まったり、自分たちが直面する問題を話し合い、ときには助け合ったりするために設立された。金銭や時間、知識、能力などを出し合って運営がなされ、活動場所も寄附などで購入している。若者向けの活動として行われているのは標準中国語教室であり、正規の学校の学習を支援する団体はほとんどみられない。

パリ市内の集住地区では、これら正統チャイニーズ・アソシエーションによる中国語教室が可視的である。中国語教室が開かれるようになったのは70年代だといわれており、80年代以降にその数は急増し、今日では多くの同郷団体や職業団体、また宗教団体などが中国語教室を提供している。そうした団体として、法国華裔互助会 (Association des Résidents en France d'Origine Indo-Chinoise)、法国潮州会館 (Amicale des Teochew en France)、法国華僑華人会 (Association des Chinois Résidents en France)、仏亜文化友愛会 (Rencontre et Culture Franco-Asiatique)、欧州時報文化センター (Centre culturel des Nouvelles d'Europe) などがあげられる。パリ中国アライアンス教会 (Église Alliance chinoise de Paris)、中国ノートルダム教会 (Notre-Dame Chinois) などの教会も中国語教室を提供している。

オーベルヴィリエ市では、市役所が把握する限り3団体が中国語教室を実施している。市には中国系移民が経営する衣類の間屋が1,300店以上あり、その商業組合が自分たちの子どもに向けて中国語教室を開いている。ある団体は、約10年前から問屋街の一角の雑居ビルで、土曜日と日曜日に授業を

実施しており、現在は300人程度の子どもが通い、生徒数は増加傾向にある。その活動は、子どもに中国語を習得させたいという希望と、親が働いている間に子どもに習い事をさせる目的から自発的に行われている。ウェブサイトを公開したりも、広告を出したりもしておらず、内輪にのみ開いているようで、市や他団体との関わりはほとんどない。筆者もさまざまな伝手を使って、多方面から調査を依頼したが、こうした背景から受け入れてもらえなかった。簡単な説明を聞く限り、活動内容は他のアソシエーションと同様の傾向がみられた。

4.2 アソシエーションと教会が提供する中国語教室

(1) フランコ・チャイニーズ・アソシエーションの活動事例

まずフランコ・チャイニーズ・アソシエーションの活動を、パリ3区を中心に活動するピエール・デュセルフ (Pierre Ducerf) の事例からみていきたい。ピエール・デュセルフは1993年にアール・エ・メチエ地区で設立され、パリ市、オーベルヴィリエ市、ラ・クールヌーヴ市、バニョレ市を中心に活動している。このアソシエーションは、フランス社会と中国系コミュニティの橋渡しをし、中国系移民のフランス社会への統合を支援するとともに、フランス社会におけるかれらに対する知識や理解を深めることを目的としている。2016年度と2017年度の会員数は約360名で、成人が240名程度、子どもが120名程度である⁶⁾。利用者は温州出身者が多く、学校との仲介活動や、行政手続きなどに関する中国語での相談・仲介、大人向けのフランス語教室などを行っている。青少年向けの活動としては学習支援教室や、プロジェクト学習を中心としたアトリエ、余暇活動などが提供されている。活動は7名の専従スタッフと数十名のボランティアが支え、専従スタッフは全員、標準中国語を話すことができ、それに加えて方言を話せる者もいる。

プロジェクト学習では2017年度は中国の歴史を、2018年度は生物多様性をテーマに取り上げ、年間を通して10名程度の中高生が調べ物学習、フィールドワークなどを行い、年度末に成果をまとめている。毎年6月に親を招いてその成果発表を行い、親子のコミュニケーションを促すひとつの機会としている。2017年度に中国の歴史を取り上げたのは、若者が中国の歴史をほとんど知らないことに関するスタッフの問題意識と若者自身からの希望があったという。

子ども向けに中国語教室も開いている。中国語教室は親からの強い要望で行われるようになり、アソシエーションへの登録料 (成人35ユーロ、子ども15ユーロ) の他に年200ユーロの受講料がかかる。家庭では方言しか話していない温州出身の会員がとりわけ、自分たちの子どもに対する標準中国語教室を求めたようで、約30名の子どもが学ぶ。なお中国系ではない大人向けにも中国語教室を開き、活動資金の足しにしていたが、受講生が集まらず現在は閉講している。

ピエール・デュセルフの活動は、フランスの移民統合政策におけるアソシエーションの役割を代表する事例であるが、その一方で活動では中国語が中心的に用いられていることに特徴付けられる。中国語話者でないボランティア・スタッフが説明などをするさいには、中国語話者のスタッフが通訳をする。こうしたことは他の出自の移民を受け入れるアソシエーションでもみられるが、説明・通訳が

中国語のみで行われたり、活動中も会話でありフランス語が用いられていないことが、ひとつの大きな違いとしてある。例えば、親子向けの活動（筆者が参与観察したときはオリガミとクレープ作り）でも、中国語が中心的に用いられており、説明も基本的に中国語でなされていた。

(2) 正統チャイニーズ・アソシエーションの活動事例

前述の通り、正統チャイニーズ・アソシエーションは1970年代から中国語教室を実施している。温州系でもっとも歴史のある団体が法国華僑華人会（Association des Chinois Résidents en France）である。1964年の仏中国交正常化をきっかけにつくられたが、アソシエーション設立の届出が受理されたのは1972年だった⁽⁷⁾。設立の目的は中国系移民同士で助け合うことであり、日常的に集うだけでなく、講演会や中国映画の上映会、旅行などを行っている。パリ3区にある事務所は寄附によって購入した。

アソシエーション設立当初から自分たちの子ども向けに中国語教室を開いており、パリ市とその近郊から約500人が通う。団体の歴史を反映してか、3世の子どもが多くなっているようで、親自身が同じようにアソシエーションで中国語を学んだケースや祖父母が孫を通わせ、送り迎えをするケースもある。水曜、土曜、日曜に行われており、複数の部屋でそれぞれ20名から30名の生徒が受講する。授業は子どもが黒板に向かって学校の教室のように座り、教師の板書を写し、暗記していく方法がとられる。教師は留学生などが担当している。

親が子どもを通わせる理由は、母語やルーツを子どもに忘れさせないために、というものが一番にあるという。ただし教授されている言語は標準中国語であり、会員の家庭で話される温州の方言ではない。帰省したさいなどに使用したり、さらには将来の仕事などでも活かせるようにと標準中国語が選択されていた。ルーツの維持の背景には、中国の経済状況の変化という積極的な意味づけもなされており、中国語を学ぶことが子どもの将来に役立つと評価されていた。

中国語教室を開いているのは、中国本土からの移民が設立した団体だけではない。13区のインドシナ難民が設立した団体も中国語教室を開いている。そのひとつとして法国華裔互助会（Association des Résidents en France d'Origine Indo-Chinoise）がある。駐車場の一角にある寺院が有名なアソシエーションで、1階部分が寺院で、2階に事務所等がある。この団体の主要な活動は旧正月の仮装行列の企画と中国語教室であり、フランスの中国人によってはじめて作られた中国語教室のひとつともいわれている。アソシエーションは1982年にインドシナ難民の統合支援のために設立されたが、1990年代に中国語・中国文化の活動へシフトした。背景には、フランスで成長した子どもが母語を話せなかったことがあるという。それに対し親たちが、文化を伝えたいと願い、中国語教室を開くようになった。ただし、この団体でも親世代が話す方言ではなく、標準中国語を教えている。標準中国語が世界中で話されるようになってきているため、将来の仕事に役立つようにというのが理由だそう。中国語教室は土曜と日曜に開かれ、300名の子どもを受け入れる。キャパシティの問題からこれ以上は受け入れられず、キャンセル待ちもあるという。1クラス20名程度で、留学生のボランティアが教師

を担っている。

最後にキリスト教団体の事例を取り上げたい。パリ市と周辺自治体には、約28の中国語系教会（プロテスタント教会が25、カトリック教会が3）、6つの仏教寺院が確認されている（Zhe 2010）。また一般の教会において中国人神父が中国語のミサを開くこともある。例えば、オーベルヴィリエ市では中国人の神父が毎週日曜日15時から一般の教会でミサを開いている。多くの温州出身者はクリスチャン、とりわけプロテスタントだと言われている。インドシナ難民がアソシエーションの一環で仏教寺院を作ったのに対して、温州系移民は共通の言語を持つ者同士で教会を作り、宗教活動に特化した場を作った（Zhe 2010：146）。そしてプロテスタントが体系的に若者に向けた活動をしている唯一の宗教だとされている（Zhe 2010：148）。

ここでは13区のパリ中国アライアンス教会を取り上げたい。このプロテスタント教会は平日に中国語のミサや文化活動を、日曜日の午前フランス語のミサを行っている。平日に訪問すると高齢女性を中心にコラールの練習や文化活動などをしており、フランス語がわかる人はほほいさない。日曜のミサには若者や子どものいる家族など多くの人びとが集う。ミサの後、日曜学校が子どもに向けて開かれているが、参加する子どもの4分の3はキリスト教徒ではないという。小学生までを対象にしたコースは中国語で授業をしており、それは親からの要望による。中学生以上はフランス語で聖書の内容に関する討論を行っているが、フランス語で行う理由は、このレベルの内容を中国語で対応できるスタッフがおらず、さらに多くの子どもが別の曜日に中国語教室にも通っているためという。サマースクールも行っており、中国語と英語の学習や文化活動、また1週間のキャンプも行っている。中国語の学習においては、言葉に親しみ、中国文化を維持し、さらに中国語を将来に活かしてほしいという親の希望があるようだ。中国の経済成長を背景に、中国語に慣れ親しむことが、将来多くの機会を与えることになるだろうと親や教会のスタッフは考えていた。活動は基本的に無料であり、資金は教会への寄附の他、地域（13区）の商店がスポンサーになっている。

5. 中国文化と密接に結びつく中国系移民アソシエーションの活動

5.1 中国語教室の発展とその利用動機

ここまで中国系アソシエーションの活動を中国語教室に着目して明らかにしてきたが、最後にこれらの活動からみえてくる中国語教室の特徴を検討したい。中国語教室に通う子どもは中国系移民の子ども（温州、インドシナなど）が中心である。しかし非中国系の子どもが参加することもあり、関係者はこのことを今日の国際社会において中国語の重要性が高まっていることから説明する。ただし、どの団体もこの数年で生徒数が減っており、それは類似の団体が増加しているためと捉えられていた。

正統チャイニーズ・アソシエーションには専従スタッフがいることはほとんどなく、週末などの空いた時間にボランティアで運営されている。そのため平日の日中に訪問しても、閉まっていたり、担当者不在のことがしばしばある。教師も、ボランティアの留学生や親自身が休日の空いた時間にやっ

ている。留学生については伝手で探すことが多く、最近では WeChat (微信^{ウェイシン}、中国でもっとも利用されている SNS) で募集をかけたりにしている。

中国語教室は親の希望で開かれていた。親の多くは、中国語を学ばせることで伝統や文化、ルーツを伝えたいという意志を持っている。そこには、アイデンティティを与えると同時に、中国に行く機会に役に立つようにというトランスナショナルな生活を視野に入れた文化的な希望がある。その一方で、アソシエーションなどで学ぶ言語は家庭で使われる方言ではなく標準中国語であった。方言しか話せない親も、家庭の外では標準中国語を学習させたいと考えていた。そのため、中国語学習は家庭内でのコミュニケーションを円滑にするためというよりも、むしろ将来、中国出自を活かしたキャリア形成に役立つようにというグローバルな視野を持った職業的ないし経済的な希望が、文化的な希望に合わさったものといえる。すなわち、経済発展により中国の国際的な地位が上がっているという認識から、標準中国語の学習に対して積極的な意味づけがなされ、単なるルーツの伝承だけでなく、子どもの教育や将来に対するグローバルなビジョンのなかで中国語学習が有益であると考えられているのだ。

5.2 学校の教育課程と切り離された学校外学習

郊外の大衆地区などで行われる学校外学習と比較すると、中国語教室は学校の教育課程と切り離された形で行われていることに特徴付けられる。大衆地区での教育活動の多くは学校の宿題支援や余暇活動などを、自治体や社会・文化センター、アソシエーションが、都市政策の一環として国などからの補助金を受けて実施している。学校外学習の代表的なものとして、学習支援教室 (Accompagnement à la scolarité) がある⁸⁾。学習支援教室とは、授業時間外に、地域のアソシエーションや社会・文化センターなどの学校外で行われる活動で、家族手当公庫が助成している。その活動は「学習支援教室に関する全国憲章」によって原則が定められている。憲章によると、この措置は子どもが学校で成功するための支援や手段、特に子どもが自分たちの家族・社会環境において得ることができない支援を学校外で提供するものと定義される。すなわち、子どもや若者が家族にも学校にも引き受けられない時間に生じるであろう文化や知識へのアクセスの不平等を埋め合わせることを目指す活動である。学校と連携し、包括的で一貫性を持った支援も奨励される。

学習支援教室は基本的に学校の授業内容の復習や確認が行われる場であり、支援者が事前にオリジナルな教材を準備することは少ない。子どもたちが宿題や課題を持参し、大学生などの支援者にそれをサポートしてもらおう。支援者はいかなる場合も直接的に答えを教えることはせず、問題文や問題の意図を理解させる補助や、辞書を使う習慣を身につけさせるなど、勉強方法を教えることに重点が置かれる。また宿題支援と並行して行われる文化活動も、学校で求められる能力などへの効果を期待してなされている。

フランコ・チャイニーズ・アソシエーションでも学習支援教室を行っている団体は多く、本稿で取り上げたピエール・デュセルフもこの枠組みで助成金を受け、学校での学習に対する支援や、小学生

向けのフランス語教室、バカロレア受験支援などを行っている。プロジェクト学習も、学校教育で求められる思考力・表現力を高めることともつながる活動である。

それに対して、本稿で見てきたとおり、中国語教室は学校の教育課程・方法とは切り離された形態でおこなわれている（表）。まず中国語はフランスの公立学校でも第二外国語として教えられているが、アソシエーションは必ずしもそのカリキュラムを参照しているわけではなく、教科書も団体それぞれで選定し、中国語表記のみのものが用いられることが大半である。また授業は子どもが黒板に向かって学校の教室のように座り、板書を写し、それを暗記する方法をとる団体がほとんどである。そのため学習支援教室などで行われているような、勉強方法や考え方を学ばせるということはなく、間接的な学校教育への効果も意識されていない。授業料はどの団体も年額150から300ユーロを徴収しており、学習支援教室などの公的資金を受けた活動よりは高額であるが、月額15から30ユーロ（授業は夏休みの7月・8月を除く10ヵ月間）と考えると最低限の費用であり営利目的で行われていると考えすることはできない。

表 学校外教育の比較

	標準中国語教室	大衆地区などでの教育活動
実施団体	・アソシエーション、宗教団体など	・アソシエーション、自治体など
実施日	・週末の日中、水曜午後	・平日の放課後
学校教育とのつながり	・学校の教育課程・方法とはつながりがない ・漢字の学習など書きが中心	・宿題支援 ・文化活動（学校で求められる教育効果を意識したもの）
資金	・自己資金（寄附など）	・国や自治体の補助金
利用者の負担	・授業料 年間150～300ユーロ	・登録料10ユーロ前後

6. おわりに

本稿では、フランスにおける中国系移民、とりわけ中国系新移民の子どもの教育をめぐるアソシエーション活動を、パリ市とオーベルヴィリエ市で行った調査の結果から考察してきた。中国系アソシエーションや宗教団体は1980年代から標準中国語教室を開いてきたが、近年、その数はさらに増加している。また親たちがアソシエーションに中国語教室を開くよう要望することもしばしばみられた。ただし、筆者の調査においてはそれぞれの団体は独自に中国語教室を開いており、中国語教育の中央機関などがあり、教育内容を指示するといった縦のつながりや、団体同士の横のつながりは存在せず、中国政府からの影響もみられなかった。

中国語教室の利用には、出身文化を伝えたいという親の文化的な希望があった。だが教えられる言語は家庭で話される方言ではなく、標準中国語である。そこには標準中国語を習得することが子どもの将来に役に立つという経済的・職業的な希望がみられる。すなわち中国語・中国文化がフランス社

会や国際社会で高く評価されているという自負から、ルーツの伝承にとどまらないグローバルな教育ヴィジョンを多くの親が抱いていた。ここから出身文化のグローバルな地位がアソシエーションによる教育活動にも異なった形態を与えていることが明らかになる。さらには、出身文化の社会における地位が移民とその子孫の社会統合の様式にも影響を及ぼすと考えることもできるだろう。

本稿では、アソシエーション活動を団体関係者への調査結果から考察したが、中国語教室は週1回から2回であり、必ずしも受講した子どもすべてが中国語を習得できるとは限らない。またインタビューをした若者のなかで多いのが、子どものときに中国語教室に1年から2年通っていたが、中国語を話せるようにはならなかったという経験である。若者のフランス社会への統合や、キャリア形成における中国語教育の影響など、その実際の教育効果やかれらの経験、そして社会統合の様式についての理論的検討は、筆者の今後の課題としたい。

【付記】

本研究は JSPS 科研費 17H04570 (研究代表者: 山本須美子) の助成を受けたヨーロッパにおける中国系新移民第二世代に関する共同研究の成果の一部です。調査に協力して下さったすべての方に記して謝意を表します。

【註】

- (1) 統計調査では中国系移民に特化したデータはほとんどなく、「アジア系移民」として中国や韓国、日本などがひとまとめにされている (INSEE 2012)。
- (2) 本稿で取り上げる団体名については実名を用いる。すべての団体がすでに先行研究やメディアなどで実名を出しており、本稿でも実名で記述することが検証可能性の点から適切であると判断した。なおここでの記述内容は調査先団体から公表の許可をいただいた情報に絞っており、個人が特定されないよう配慮している。
- (3) 本項の記述は Yun et al. (2006)、Poisson (2006)、山本 (2014)、Leung et Ye (2015) を参考にした。
- (4) 留学生を第4の波として含める場合もある。
- (5) アソシエーションの廃止や休止の届出は義務付けられていないため、実際に活動している団体数を正確に把握することは難しく、約100団体という集計もある (Leung et Ye 2015: 169)。
- (6) 山本の2013年の調査時には会員数は約700名であった (山本 2014: 80)。
- (7) フランスで外国人の結社の自由が認められたのは1981年であり、それまではアソシエーションを設立するためには政府の許可が必要であった。
- (8) 学習支援教室については、村上 (2013) を参照のこと。

【参考文献】

- Académie de Paris (2018), 《Apprendre le chinois à Paris》 (https://www.ac-paris.fr/portail/jcms/p_1_516126/apprendre-le-chinois-a-paris, 2020年3月2日最終閲覧)。
- Beraha, R. ed. (2012), *La Chine à Paris*, Robert Laffont.
- Cattelain, C., Moussaoui, A., Lieber, M., Ngugen, S., Poisson, V., Saillard, C., Ta, C. (2002), « Les modalités d'entrée des ressortissants chinois en France », *Migrations études*, N° 108.
- Chen, K. (2016), « Les associations chinoises: la transition générationnelle d'immigrés chinois aujourd'hui à Paris », *Hommes & Migration*, vol.1314 : 35-42.
- Chuang, Y. (2015), *Migrants chinois à Paris: au-delà de l'« intégration »: la formation politique d'une minorité*, thèse de doctorat, Université Paris-Sorbonne.
- (2017), « La colère du middleman: quand la communauté chinoise se manifeste », *Mouvements*, 92 (4) : 157-168.
- Chuang, Y. and Le Bail, H. (2020), "How marginality leads to inclusion: insights from mobilizations of Chinese

- female migrants in Paris”, *Ethnic and Racial Studies*, 43(2) : 294-312.
- Crul, M. and Schneider, J. (2010), “Comparative integration context theory: participation and belonging in new diverse European cities”, *Ethnic and Racial Studies*, 33(7) : 1249-1268.
- Haut conseil à l’intégration (2012), *Investir dans les associations pour réussir l’intégration. Charte des droits et devoir du citoyen français, De la neutralité religieuse dans l’entreprise*, La Documentation française.
- INSEE (2012), *Immigrés et descendants d’immigrés en France Édition 2012*.
- Lapeyronnie, D. (2008), *Ghetto urbain: ségrégation, violence, pauvreté en France aujourd’hui*, Robert Laffont.
- Lévy, F. et Lieber, M. (2009), « La sexualité comme ressource migratoire. Les Chinoises du Nord à Paris », *Revue française de sociologie*, vol.50(4) : 719-746.
- Leung, F. et Ye, X. (2015), *Une brève histoire de la communauté chinoise de France*, Éditions Pacifica.
- Li, Z. (2017), *La diaspora Wenzhou en France et ses relations avec la Chine*, thèse de doctorat, Université de Poitiers.
- 村上 一基 (2012) 「地域を支える女性たちの力」『M ネット』150 : 14-15.
- (2013) 「フランス郊外における家族・学校・地区をめぐる学習支援教室—子どもと親に向けた地域での教育活動」『Sociology Today』第20号 : 40-52.
- (2014) 「フランス・パリ郊外の大衆地区におけるムスリム移民の家庭教育—学校教育、地区、文化・宗教の伝達に着目して」『年報社会学論集』第27号 : 184-195.
- (2015) 「フランス・パリ郊外のコレージュ教職員による移民系家族の問題化—日常経験における文化・エスニシティ」『フランス教育学会紀要』第27号 : 53-56.
- (2018) 「市民社会を動員する移民のフランス的統合」『国内社会の紛争としての移民問題—フランスの市民統合モデルの変化に関する学際的研究』(研究代表者・中野裕二), pp.53-67.
- Mohammed, M. (2011), *La formation des bandes entre la famille, l’école et la rue*, Presses universitaires de France.
- Périer, P. (2005), *École et familles populaires: sociologie d’un différend*, Presses universitaires de Rennes.
- Picquart, P. (2003), « Le mouvement associatif Chinois et Franco-Chinois en France », *Migrations Études*.
- Portes, A. and Rumbaut, R.G. (2001), *Legacies: The story of the immigrant second generation*, Russell Sage Foundation.
- Poisson, V. (2006), « Des réseaux transnationaux: le cas des Chinois du Zhejiang », *Outre-Terre*, vol.17(4) : 421-430.
- Santelli, Emmanuelle (2016), *Les descendants d’immigrés*, La Découverte (=2019 (村上 一基訳) 『現代フランスにおける移民の子孫たち』明石書店).
- 山本須美子 (2014) 『EUにおける中国系移民の教育エスノグラフィ』東信堂.
- Van Zanten, A. (2001), *L’école de la périphérie: scolarité et ségrégation en banlieue*, Presses universitaires de France.
- Wang, S. et Le Bail, H. (2016), « Migrations chinoises, de génération en génération », *Hommes & Migration*, vol.1314 : 6-8.
- Wang, S. (2017), *Illusions et souffrances: les migrants chinois à Paris*, Éditions Rue d’ULM.
- Yun, G., Lévy, F. et Poisson, V. (2006), « De la migration au travail. L’exploitation extrême des Chinois-e-s à Paris », *Travail, genre et sociétés*, vol.16(2) : 53-74.
- 朱東芹 (2018) 「「中国新移民」の現状」奈倉京子編 『中国系新移民の新たな移動と経験—世代差が照射する中国と移民ネットワークの関わり』明石書店, pp.36-74.
- Zhe, J. (2010), « Territoires migratoires et lieux religieux: cartes des relations des chinois en Île-de-France », Endelstein, L. et al. eds., *Dieu change en ville: religion, espace, immigration*, L’Harmattan, pp.137-55.

【Abstract】

Extracurricular Activities for Descendants of Chinese Immigrants in France: Global Perspective on Education and Increasing Interest in Native-Language Learning

Kazuki MURAKAMI

Issues pertaining to the education of descendants of immigrants are often linked to success or failure at school, courses, discrimination, exclusion after school, and delinquency. Problems often mentioned tend to be those of working-class neighborhoods, for example school and family circumstances, failure at school, and involvement in gangs, in particular with regard to the descendants of Maghreb and African immigrants. The descendants of Asian immigrants are seen as models for success, yet they also face problems such as failure at school, discrimination, and racism.

The objective of this article is to examine extracurricular activities as pertains to children of Chinese immigrants in France. French integration policy assigns importance to the role played by associations. For children, they offer school study support and cultural activities to compensate for educational deficiencies on the part of their families. What role does this support by way of associations play for the education of children of Chinese descent who are seen as both model cases and problematic? What are the differences with treatment of immigrants of other origins? Based on the results of surveys carried out in Paris and Aubervilliers, this article shows that the teaching of the Chinese language (Mandarin) is more often offered by associations than school study support or cultural activities.

Parents requesting Chinese-language lessons may do so in order to convey their culture and roots to their children. To this cultural context, we can also add a global perspective on education and the future of the children. Taking into account that the Chinese language and culture is valued not only in French society but also globally, they emphasize that learning the language would serve the professional future of their children. Thus, the educational activities of associations varies depending on the position of culture in society. This observation points to the idea that culture influences the mode of integration of immigrants and their descendants.